

能登半島地震、 支援の現場から

— 行政・社協・中間支援・若手が担った現場の実践 —

報告者：珠洲市社会福祉協議会 総務管理課 珠洲ささえ愛センター 主事 神徳 宏紀

©Hiroki Jintoku

令和6年1月は初めての 災害対応ではなかった

珠洲市は短期間に何度も災害を経験していた。

- ・ R4.6.19 最大震度6弱
- ・ R5.5.5 最大震度6強
- ・ R6.1.1 最大震度7
- ・ R6.9.21 記録的豪雨

令和6年1月の能登半島地震は、仮設住宅が建つ被災地での再びの地震災害。また、令和6年9月には奥能登豪雨も発災。

災害対応や住民の生活も“一区切り”つかないままの多重被災。

能登では連続する災害対応が続いていた。



社協という立場で

社協の職員も被災した状況。全国からの支援をされる「支えられる側」でもある一方で、住民に対しては「支援する側」であった。

住民と復旧/復興の進め方は、試行錯誤の連続だった。

災害ボランティア・見守り・制度の改修が同時進行に行われていた。

“民間”である事を強みに、様々なグレーな問題に介入していった。



現場を数字で見る

人口約1万人の自治体で災害ボランティアニーズは約8,500件。危険な家屋が殆どで、技術系と言われるニーズが半数を占める。

また、再建に向けた見守り訪問/相談件数も約58,000件。いずれも社協だけでは対応が難しい状況。

当時は資源（ヒト/モノ/カネ）が限られていた中で、思うように支援ができない事もあった。

複合災害による避難生活も長期化したこともあり、住民のお困り事に対し、発災から2年を越えた現在も対応は継続中。



社協の枠を超えて 地域の力が動き出した

社協だけでは支えきれない現実がある。

地域で立ち上がるまちづくり協議会や有志によるボランティア団体。

これからは「社協がやる支援」から
「地域が力を発する支援」への以降が必要。

地域の自立のために、やりすぎないことも重要になってくる。



多様な立場が重なり合った

地域を支援する社協（災害ボランティアセンター/ささえ愛センター）の仕事の他、震災後に立ち上がったまちづくり協議会や地元有志と活動するボランティア団体などに所属。

活動の領域は違えど、目指す先は「住民の生活」と「地域の復興」。

仕事以外は極論、「やらなくてもいいこと」。やればやるだけ課題が見えてくる。正直シンドイこともある。でも、誰かがやらないと。

復旧は一つの節目を迎えつつある。これからは、地域の復興についてを進めていかなければならぬ。



能登の経験を次の支援
次の災害につなげるために

